質問者
堀　　譲議員

要援護者対策を見据えた地域防災を求めて

問 東日本大震災は、改めて自然の脅威を見せつけられた。その脅威に立ち向かわなければならない。災害から国民を守り、その生活を守る社会を構築していくことは、政治の究極の責任の一つである。市における、災害対策の基本的考え方及び減災に向けての準備はどのようなものか。

答 人命の確保、迅速で主体的な避難行動が基本である。対策として、自主防災組織による避難訓練の実施の促進、防災無線や防犯メール等による迅速かつ正確な情報の伝達、家庭内における災害備蓄品等の準備の周知徹底、飲料水兼耐震性貯水槽の設置が必要であると考えている。

国や県の調査結果を基に、地域防災マップを作成し、地域防災計画の見直しや関係機関との連携強化を図るなど、減災に向け取り組んでいる。

問 自力での避難が困難な要援護者に対しては、どのような対策を考えているか。

答 平成21年度に災害時要援護者マニュアルを作成し、避難に支援が必要と思われる方について台帳を作成した。台帳は、民生委員が対象宅を訪問し、避難時の協力員を調査し、毎年度更新している。台帳は、個人の情報の開示に同意していただいた方について、自主防災組織と共有し、緊急時に活用する。

「食」への関心に繋がる学校給食を求めて

問 食生活は自然の恩恵の上に成り立ち、様々な人々の活動に支えられている。学校給食に対して、どのように考えているか。

答 学校給食は、安全な食材の使用と適切な栄養摂取により、心身の健全な発達に資するものである。食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるうえで重要な役割を果たしている。

問 自校方式の学校給食の良さが再認識されてきているが、市ではどのような方針で進めるのか。

答 自校方式による学校給食を進めることは、地元食材の活用や雇用の創出による地域活性化など、学校と地域との食を通じた連携により、新たな学校の魅力を生み出していくと考えており、全小学校を自校方式に移行し、中学校では、既存の新宮・御津の給食センターを活用したセンター方式を実施したいと考えている。

問 食材の地産地消の課題には、どう対処することを考えているか。

答 今年度から配置した地産地消コーディネーターを先頭に、市内各直売所における出荷品目や出荷時期、数量等を取りまとめて学校栄養士に提供するなど、拡大を進めている。

質問者
小寺昭男議員

JA越部店の廃止に伴う施設の活用について

問 コミュニティセンターとの複合施設のため、センターの管理はどのようになるのか。

答 従来どおり越部コミュニティセンター管理運営委員会が行う。農協と管理運営委員会及びたつの市の3者で光熱水費等10項目の負担割合の見直しについて協議し、その内の電気料金は、9月に再度協議を行う。なお、農協が行っていた使用申し込みの受付も管理運営委員会の会長が週2～3回受付する。

問 施設の敷地はJA、駐車場はたつの市の所有で1階と2階も所有者が異なる状況を解決して地域の要望に応えるためには早急に交渉すべきではないか。

答 6月17日にJAと協議した結果、「将来的には、たつの市に売却したい。現時点では、カウンターなどの設備を放置したままで撤去の目途が立っていないが、順次進めたい。」とのことであり、継続して交渉する。

問 JA事務所跡は多目的ホール、倉庫跡は防災資材や備蓄倉庫に活用できないか。

答 活用方法についても今後検討する。

学校給食について計画の進捗状況を伺う

問 平成23年9月の質問後において小学校は自校方式、中学校はセンター方式の方針を示されたが、具体的な計画は未だに示されていないがどこまで進んでいるのか。

答 給食調理室の建設は既存施設を活用したいので新宮、御津地区の小学校で場所の選定や機器類の配置などの検討を進め順次自校方式に取り組む。

問 改修費、維持管理費、人件費等の試算額など年次計画はどうか。

答 具体的な内容の検討段階で回答できない。

問 中学校の給食センターの場所はどこか。現在の給食センターを改修するのか。

答 自校方式に移行することで既存の給食センターに余剰能力が生じるため、そこで5中学校の学校給食を実施したい。なお、現時点ではセンターの改修は考えていない。

問 小規模校の学校給食をどう考えているのか。

答 全小学校において自校方式による学校給食を実施したい。

問 計画の見直しを契機に給食のない幼稚園も実施するのか。

答 教育や食育の面、栄養や健康の面からも必要性は感じているが、「認定こども園」化の計画にも関連してくるため、どのような給食が望ましいのかを調査・検討したい。

問 実施に向けてもっとスピードアップすべきでないか。

答 スピードアップしたいと考えている。